

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03-5725-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(百万円)	408,292	428,070	540,255
経常利益(百万円)	22,827	26,728	29,283
四半期(当期)純利益(百万円)	15,906	16,333	19,845
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,395	19,363	20,840
純資産額(百万円)	141,211	162,707	145,735
総資産額(百万円)	385,010	391,233	362,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	206.41	211.58	257.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	205.95	211.08	256.90
自己資本比率(%)	36.1	40.9	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,237	27,792	33,962
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,408	20,127	29,794
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,702	6,722	4,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	47,801	44,685	29,973

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.51	58.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である(株)フィデックは、平成24年7月1日付けでアクリーティブ(株)へと社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社ジアースとの資本業務提携契約

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会において、株式会社ジアース、当社および当社連結子会社である株式会社エルエヌの間で、同社が実施する第三者割当増資の株式会社エルエヌによる引受けを含む資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社においては、今般の新規出店および地方展開による店舗の大型化に伴い、多くの不動産を所有するに至っており、当社およびその関係会社の所有する不動産の効率的な運用を図る必要が生じていると考えております。

このため、株式会社ジアースからの資本業務提携の申し入れを踏まえ、株式会社ジアースが有する不動産に関する知見およびノウハウの提供ならびにこれらに基づく助言を受けることを目的とする資本業務提携契約を締結し、当社連結子会社である株式会社エルエヌが株式会社ジアースの第三者割当増資により同社の新株式を引受けると致しました。

(2) 資本業務提携の内容

業務提携の内容

1. 株式会社ジアースによる、当社およびその関係会社に対する、当社およびその関係会社の所有不動産の効率的運用のための助言および知見・ノウハウの提供
2. 当社の知名度を利用した、株式会社ジアースの運営する「マザーズオークション」および「スムスムなび」の利用者および認知度の拡大のための各種施策

資本提携の内容

当該資本業務提携契約に基づき、平成25年4月22日付で株式会社エルエヌにより第三者割当増資引受の払込を完了しました。その結果、同社は、支配力基準により同日付で当社の連結子会社となりました。

この詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(3) 締結先の概要

商号	株式会社ジアース
主な事業内容	広告事業、ビジネスサービス事業および不動産オペレーション事業
設立年月日	平成11年9月2日
本店所在地	大阪府大阪市中央区平野町二丁目2番地12号
代表者	池添吉則
資本金	4,098 百万円（平成25年4月22日現在）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善、政府による経済対策及び金融政策の効果などを背景として、マインドの改善にも支えられ、景気回復へ向かうことが期待されています。一方で、海外景気の下振れリスクが、わが国の景気を引き続き下押しする不確実性になっており、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、雇用情勢は依然として厳しさが残る中で改善の兆しが見られるものの、所得環境の改善は限定的と見られる状況下にある中でも、消費者マインドは改善に向けた動きが見られます。そのため、多様化する顧客ニーズはもとより、節約志向に対しても、迅速で柔軟に対応する体制がますます重要な状況になってきました。

このような状況の中で、当社は「顧客最優先主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービス及びプライスを常に進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営実現のため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの行動や嗜好の変化にあわせて、買い回り品はもとより、食料品や日用雑貨品といった最寄品に至るまで、品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格提案を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、立地特性や商圈規模に対応した最適な店舗フォーマットを機動的かつ効率的に展開するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成24年7月から平成25年3月末までの店舗の状況につきましては、東北地方に1店舗（山形県 - ドン・キホーテ山形嶋南店）、中部地方に5店舗（三重県 - MEGA四日市店、静岡県 - 同 袋井店、岐阜県 - 同 岐阜瑞穂店、新潟県 - 同 上越インター店、富山県 - ドン・キホーテ高岡店）、近畿地方に3店舗（大阪府 - 同 守口大日店、兵庫県 - 同 神戸西店、和歌山県 - MEGA紀の川店）、中国地方に2店舗（広島県 - ドン・キホーテ広島八丁堀店、山口県 - 同 下関長府店）、九州地方に2店舗（福岡県 - MEGA飯塚店、沖縄県 - 同 宜野湾店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、3店舗（長崎屋室蘭中央店、ドイツ大宮大和田店、エッセンス池袋東口店）を閉店しました。

この結果、平成25年3月末時点における当社グループの店舗数は、252店舗（平成24年6月末時点 242店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,280億70百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益261億38百万円（同12.3%増）、経常利益267億28百万円（同17.1%増）、四半期純利益163億33百万円（同2.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リテール事業における売上高は4,120億31百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は203億71百万円（同18.0%増）となりました。

テナント賃貸事業における売上高は122億30百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は40億4百万円（同16.6%減）となりました。

その他事業における売上高は38億9百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は17億14百万円（同25.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成24年6月30日）と比較し、285億82百万円増加して、3,912億33百万円となりました。これは主として、現金及び預金が56億15百万円、有形固定資産が160億27百万円及び投資有価証券が28億16百万円増加したことによります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、116億10百万円増加して、2,285億26百万円となりました。これは主として、買掛金が26億50百万円及び借入金が108億88百万円増加した一方で、社債が15億19百万円減少したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、169億72百万円増加して、1,627億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等により、277億92百万円（前年同期比65億55百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の払戻しといった減少要因があった一方、有形固定資産の取得による支出といった増加要因により、201億27百万円（前年同期比112億81百万円減）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、借入金の増加といった増加要因があった一方、配当金の支払いといった減少要因により、67億22百万円（前年同期比209億80百万円減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、446億85百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	77,401,580	77,466,980	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	77,401,580	77,466,980	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	121,200	77,331,380	119	19,857	119	21,164
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日 (注)2	70,200	77,401,580	110	19,967	110	21,274

- (注) 1. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
2. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円
3. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が
65,400株、資本金が88万円、資本準備金が88百万円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,199,800	771,998	同上
単元未満株式	普通株式 9,180	-	-
発行済株式総数	77,210,180	-	-
総株主の議決権	-	771,998	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権の数69個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,237	39,852
受取手形及び売掛金	4,889	5,840
買取債権	6,761	6,233
商品及び製品	83,641	84,697
その他	9,302	12,287
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	138,816	148,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,899	66,260
工具、器具及び備品(純額)	11,522	11,355
土地	97,317	106,813
その他(純額)	598	935
有形固定資産合計	169,336	185,363
無形固定資産	10,266	10,242
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779	6,595
敷金及び保証金	32,286	31,843
その他	11,290	10,724
貸倒引当金	3,122	2,424
投資その他の資産合計	44,233	46,738
固定資産合計	223,835	242,343
資産合計	362,651	391,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,793	47,443
短期借入金	4 14,866	1, 2, 4 24,987
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 11,121	3, 5 11,854
1年内償還予定の社債	23,059	20,130
1年内償還予定の転換社債	-	350
未払法人税等	5,783	4,547
ポイント引当金	179	203
災害損失引当金	193	79
その他	20,249	17,473
流動負債合計	120,243	127,066
固定負債		
社債	47,470	48,880
転換社債	350	-
長期借入金	3, 5 36,476	3, 5 36,510
デリバティブ債務	119	92
役員退職慰労引当金	387	403
資産除去債務	2,163	2,515
負ののれん	1,592	1,092
その他	8,116	11,968
固定負債合計	96,673	101,460
負債合計	216,916	228,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,664	19,967
資本剰余金	22,466	22,770
利益剰余金	104,463	118,399
自己株式	3	3
株主資本合計	146,590	161,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	1,368
為替換算調整勘定	3,004	2,491
その他の包括利益累計額合計	3,395	1,123
少数株主持分	2,540	2,697
純資産合計	145,735	162,707
負債純資産合計	362,651	391,233

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	408,292	428,070
売上原価	302,998	314,996
売上総利益	105,294	113,074
販売費及び一般管理費	82,027	86,936
営業利益	23,267	26,138
営業外収益		
受取利息及び配当金	432	423
負ののれん償却額	643	500
その他	947	1,127
営業外収益合計	2,022	2,050
営業外費用		
支払利息	1,292	1,131
デリバティブ評価損	287	-
貸倒引当金繰入額	564	29
その他	319	300
営業外費用合計	2,462	1,460
経常利益	22,827	26,728
特別利益		
更生債権弁済益	1,782	-
訴訟和解金	-	37
その他	475	44
特別利益合計	2,257	81
特別損失		
固定資産売却損	4	125
固定資産除却損	106	102
店舗閉鎖損失	535	130
減損損失	130	24
その他	229	146
特別損失合計	1,004	527
税金等調整前四半期純利益	24,080	26,282
法人税、住民税及び事業税	7,922	9,169
法人税等調整額	397	30
法人税等合計	7,525	9,199
少数株主損益調整前四半期純利益	16,555	17,083
少数株主利益	649	750
四半期純利益	15,906	16,333

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,555	17,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	1,768
為替換算調整勘定	297	512
その他の包括利益合計	160	2,280
四半期包括利益	16,395	19,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,740	18,605
少数株主に係る四半期包括利益	655	758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,080	26,282
減価償却費	7,575	8,132
減損損失	130	24
負ののれん償却額	643	500
引当金の増減額(は減少)	873	127
受取利息及び受取配当金	432	423
支払利息	1,292	1,131
デリバティブ評価損益(は益)	287	19
更生債権弁済益	1,782	-
売上債権の増減額(は増加)	764	284
たな卸資産の増減額(は増加)	4,524	1,003
仕入債務の増減額(は減少)	621	2,618
その他	3,748	3,356
小計	30,461	39,187
利息及び配当金の受取額	316	311
利息の支払額	1,371	1,289
災害損失の支払額	273	168
法人税等の支払額	7,896	10,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,237	27,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,363	7
定期預金の払戻による収入	18,663	6,167
有形固定資産の取得による支出	12,142	25,409
有形固定資産の売却による収入	3	720
無形固定資産の取得による支出	1,579	287
敷金及び保証金の差入による支出	633	970
敷金及び保証金の回収による収入	1,345	581
出店仮勘定の差入による支出	3,270	284
投資有価証券の売却による収入	191	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,360	-
デリバティブ決済による支出	3,272	-
その他	9	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,408	20,127

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,506	10,121
長期借入れによる収入	14,500	11,500
長期借入金の返済による支出	11,268	10,733
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	8,993	4
社債の発行による収入	12,855	21,590
社債の償還による支出	12,257	23,319
更生担保権の返済による支出	2,550	-
株式の発行による収入	134	607
配当金の支払額	2,157	2,392
少数株主への配当金の支払額	-	630
その他	54	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,702	6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,419	14,711
現金及び現金同等物の期首残高	26,875	29,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,507	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,801	44,685

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ドン・キホーテシェアードサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行32行と、当第3四半期連結会計期間末においては取引銀行35行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	30,800百万円	33,300百万円
借入実行残高	-	10,500
差引残高	30,800	22,800

2. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行5行と、当第3四半期連結会計期間末においては取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	12,500百万円
借入実行残高	-	387
差引残高	10,000	12,113

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

3. 財務制限条項等

当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	4,500百万円	3,500百万円

4. 連結子会社アクリーティブ(株)における財務制限条項等

連結子会社であるアクリーティブ(株)は、前連結会計年度末においては20金融機関と総額13,941百万円、当第3四半期連結会計期間末においては7金融機関と総額13,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ(株)または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、アクリーティブ(株)は、平成24年7月1日付けで(株)フィデックより社名変更しております。

5. 連結子会社日本商業施設㈱における財務制限条項等

連結子会社である日本商業施設㈱及び保証人である当社は、6金融機関と総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の年度決算における単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、日本商業施設㈱又は第三者の負担する債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	11,400百万円	10,800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	59,168百万円	39,852百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,715	-
担保に提供している定期預金	260	6
流動資産その他に含まれる預け金勘定	2,608	4,592
流動資産その他に含まれる金銭の信託	-	247
現金及び現金同等物	47,801	44,685

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	18.0	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	771	10.0	平成23年12月31日	平成24年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	21.0	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	772	10.0	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	392,791	11,731	404,522	3,770	408,292	-	408,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2,566	2,572	1,601	4,173	4,173	-
計	392,797	14,297	407,094	5,371	412,465	4,173	408,292
セグメント利益	17,257	4,802	22,059	1,371	23,430	163	23,267

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 163百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、(同)名古屋栄地所及び同社子会社1社の新規連結により、新たにのれんが1,870百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	412,031	12,230	424,261	3,809	428,070	-	428,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2,024	2,026	2,776	4,802	4,802	-
計	412,033	14,254	426,287	6,585	432,872	4,802	428,070
セグメント利益	20,371	4,004	24,375	1,714	26,089	49	26,138

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、携帯機器販売事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	206円41銭	211円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,906	16,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,906	16,333
普通株式の期中平均株式数(株)	77,063,272	77,197,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	205円95銭	211円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	171,447	180,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

第三者割当増資引受による株式取得

平成25年3月1日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ジアース、当社および当社連結子会社である株式会社エルエヌの間で、同社が実施する第三者割当増資の株式会社エルエヌによる引受けを含む資本業務提携契約を同日付で締結し、平成25年4月22日付で株式会社エルエヌにより第三者割当増資引受の払込を完了いたしました。その結果、株式会社ジアースは、支配力基準により同日付で当社の連結子会社となりました。

1. 第三者割当増資引受の目的

当社においては、今般の新規出店および地方展開による店舗の大型化に伴い、多くの不動産を所有するに至っており、当社およびその関係会社の所有する不動産の効率的な運用を図る必要が生じていると考えております。

このため、株式会社ジアースからの資本業務提携の申し入れを踏まえ、株式会社ジアースが有する不動産に関する知見およびノウハウの提供ならびにこれらに基づく助言を受けることを目的とする資本業務提携契約を締結し、当社連結子会社である株式会社エルエヌが株式会社ジアースの第三者割当増資により同社の新株式を引受けると致しました。

2. 第三者割当増資引受の概要

引受価格 1株につき 1,300円
引受株式数 1,300,000株
引受額の総額 1,690百万円
払込期日 平成25年4月22日

3. 所有株式数および議決権の所有割合の状況

	所有株式数(株)	議決権の所有割合(%)
引受前	60,000	4.10
引受による増減	1,300,000	-
引受後	1,360,000	49.20

4. 第三者割当増資を実施する会社の概要

商号 株式会社ジアース
主な事業内容 広告事業、ビジネスサービス事業および不動産オペレーション事業
設立年月日 平成11年9月2日
本店所在地 大阪府大阪市中央区平野町二丁目2番地12号
代表者 池添吉則
資本金 4,098百万円(平成25年4月22日現在)

2【その他】

平成25年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 772百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月22日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

株式会社ドン・キホーテ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社エルエヌは、平成25年3月1日付で締結した会社および株式会社エルエヌと、株式会社ジアースとの資本業務提携契約に基づき、株式会社ジアースの第三者割当増資を引受け、平成25年4月22日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。